

## 単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1964年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第115期末 (2018年3月末)	第116期末 (2019年3月末)
		金額	金額
現金預け金		727,624	808,815
現金		46,664	47,749
預け金		680,959	761,065
コールローン		23,479	—
買入金銭債権		10,247	10,921
商品有価証券		465	349
商品国債		454	343
商品地方債		11	5
金銭の信託		4,273	4,759
有価証券		1,810,035	1,573,300
国債		581,416	444,402
地方債		245,235	252,660
社債		131,088	122,721
株式		316,361	300,801
その他の証券		535,933	452,714
貸出金		4,292,668	4,550,809
割引手形		26,805	26,467
手形貸付		102,790	87,217
証書貸付		3,614,464	3,843,145
当座貸越		548,607	593,979
外国為替		7,092	7,164
外国他店預け		6,300	6,614
買入外国為替		36	8
取立外国為替		755	542
その他資産		78,105	74,788
前払費用		631	854
未収収益		5,902	5,630
金融派生商品		8,290	7,187
金融商品等差入担保金		1,836	3,567
その他の資産		61,443	57,546
有形固定資産		71,981	72,635
建物		17,269	16,853
土地		49,955	49,940
リース資産		1,552	1,490
建設仮勘定		533	908
その他の有形固定資産		2,671	3,442
無形固定資産		5,302	6,982
ソフトウェア		3,688	5,719
その他の無形固定資産		1,613	1,262
前払年金費用		14,487	17,452
支払承諾見返		33,761	35,937
貸倒引当金		△ 19,803	△ 23,137
資産の部合計		7,059,722	7,140,776

### (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第115期末 (2018年3月末)	第116期末 (2019年3月末)
		金額	金額
預金		5,099,609	5,247,121
当座預金		259,856	274,313
普通預金		2,416,892	2,533,291
貯蓄預金		91,678	92,263
通知預金		23,000	22,640
定期預金		2,071,974	2,074,336
定期積金		17,498	16,571
その他の預金		218,708	233,704
譲渡性預金		446,425	465,556
コールマネー		25,497	178,313
売現先勘定		77,434	49,820
債券貸借取引受入担保金		226,150	76,968
借入金		414,058	360,251
借入金		414,058	360,251
外国為替		65	249
外国他店預り		0	4
売渡外国為替		57	118
未払外国為替		7	126
信託勘定借		39	31
その他負債		47,777	30,427
未決済為替借		7	8
未払法人税等		5,878	2,023
未払費用		3,411	4,003
前受収益		1,522	1,537
給付補填備金		2	1
金融派生商品		6,238	10,611
金融商品等受入担保金		5,307	1,325
リース債務		1,656	1,598
資産除去債務		42	43
その他の負債		23,710	9,274
賞与引当金		1,508	1,511
退職給付引当金		13,067	12,973
睡眠預金払戻損失引当金		2,928	3,301
偶発損失引当金		426	516
株式報酬引当金		—	86
繰延税金負債		54,578	52,823
再評価に係る繰延税金負債		9,824	9,769
支払承諾		33,761	35,937
負債の部合計		6,453,153	6,525,658
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		399,236	413,054
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		378,288	392,106
圧縮記帳積立金		2,066	2,059
別途積立金		352,594	370,594
繰越利益剰余金		23,627	19,452
自己株式		△ 6,839	△ 6,683
株主資本合計		423,826	437,800
その他有価証券評価差額金		163,880	158,875
繰延ヘッジ損益		△ 1,240	△ 1,545
土地再評価差額金		19,634	19,590
評価・換算差額等合計		182,274	176,919
新株予約権		467	397
純資産の部合計		606,568	615,117
負債及び純資産の部合計		7,059,722	7,140,776

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第115期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	第116期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		102,209	107,222
資金運用収益		77,262	77,994
貸出金利息		48,837	52,619
有価証券利息配当金		26,648	23,770
コールローン利息		703	214
買現先利息		△ 0	—
債券貸借取引受入利息		—	62
預け金利息		396	395
その他の受入利息		676	932
信託報酬		3	3
役務取引等収益		12,938	13,556
受入為替手数料		3,723	3,820
その他の役務収益		9,214	9,735
その他業務収益		1,777	6,746
外国為替売買益		986	2,573
国債等債券売却益		619	4,060
国債等債券償還益		—	9
金融派生商品収益		171	101
その他の業務収益		0	—
その他経常収益		10,229	8,922
償却債権取立益		581	528
株式等売却益		6,390	5,180
金銭の信託運用益		717	455
その他の経常収益		2,539	2,756
経常費用		69,286	80,873
資金調達費用		7,493	11,554
預金利息		2,384	3,448
譲渡性預金利息		95	101
コールマネー利息		477	421
売現先利息		401	625
債券貸借取引支払利息		387	1,308
借入金利息		747	1,380
金利スワップ支払利息		2,255	4,038
その他の支払利息		743	228
役務取引等費用		6,298	6,495
支払為替手数料		1,032	1,066
その他の役務費用		5,266	5,429
その他業務費用		344	3,868
商品有価証券売買損		7	4
国債等債券売却損		—	3,780
国債等債券償却		337	83
営業経費		49,467	49,770
その他経常費用		5,681	9,184
貸倒引当金繰入額		4,018	6,023
貸出金償却		6	4
株式等売却損		626	227
株式等償却		3	1,004
金銭の信託運用損		—	46
その他の経常費用		1,026	1,877
経常利益		32,923	26,349
特別利益		4	5
固定資産処分益		4	5
特別損失		317	533
固定資産処分損		114	302
減損損失		203	231
税引前当期純利益		32,610	25,821
法人税、住民税及び事業税		10,435	7,035
法人税等調整額		△ 488	523
法人税等合計		9,947	7,558
当期純利益		22,662	18,262

## 株主資本等変動計算書

第115期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△ 6,989	404,878
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,111	△ 4,111		△ 4,111
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—		
当期純利益								22,662	22,662		22,662
自己株式の取得										△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 20	△ 20						152	131
自己株式処分差損の振替			20	20				△ 20	△ 20		—
土地再評価差額金の取崩								267	267		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△ 6,839	423,826

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,634	△ 795	19,901	171,740	479	577,097
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,111
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						22,662
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						131
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,246	△ 444	△ 267	10,533	△ 11	10,522
当期変動額合計	11,246	△ 444	△ 267	10,533	△ 11	29,470
当期末残高	163,880	△ 1,240	19,634	182,274	467	606,568

第116期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△ 6,839	423,826
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,431	△ 4,431		△ 4,431
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—		
当期純利益								18,262	18,262		18,262
自己株式の取得										△ 232	△ 232
自己株式の処分			△ 56	△ 56						388	332
自己株式処分差損の振替			56	56				△ 56	△ 56		—
土地再評価差額金の取崩								43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 6	18,000	△ 4,175	13,817	155	13,973
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	18,000	△ 4,175	13,817	155	13,973
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△ 6,683	437,800

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,880	△ 1,240	19,634	182,274	467	606,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,431
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,262
自己株式の取得						△ 232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,005	△ 305	△ 43	△ 5,354	△ 70	△ 5,424
当期変動額合計	△ 5,005	△ 305	△ 43	△ 5,354	△ 70	8,549
当期末残高	158,875	△ 1,545	19,590	176,919	397	615,117

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～40年

その他：5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,253百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、脱税方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 〈追加情報〉

信託を用いた株式報酬制度について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 〈貸借対照表関係〉

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,151百万円
出資金	2,324百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,907百万円
延滞債権額	50,758百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,811百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,883百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	71,360百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,475百万円
-----------

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	336,215百万円
貸出金	400,033百万円
計	736,248百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	10,283百万円
売現先勘定	49,820百万円
債券貸借取引受入担保金	76,968百万円
借入金	355,523百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	441百万円
その他の資産	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	15百万円
敷金	272百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,192,633百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,056,986百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,399百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(14百万円)

## 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

55,413百万円

## 11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

34百万円

## 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	31百万円
------	-------